

## 政治・経済

〔 I 〕 以下の設問に答えよ。

問 1 2024 年に行われた第 50 回衆議院議員総選挙に関する記述として最も適切な

なものを、次の①～④から 1 つ選べ。

- ① 有権者全体の投票率は、第 49 回衆議院議員総選挙の投票率を上回った。
- ② 10 歳代の投票率は、30 % を下回った。
- ③ 自由民主党と公明党が合計で過半数の議席を獲得し、内閣総理大臣である石破茂が引き続き両党による連立政権を率いた。
- ④ 立憲民主党、日本維新の会、国民民主党が、それぞれ野党第一党、野党第二党、野党第三党となった。

問 2 日本の政治資金に関する記述として最も適切でないものを、次の①～④から 1 つ選べ。

- ① 現在、日本のすべての政党は、その活動資金のほとんどを政党交付金に依存している。
- ② 2022 年～2023 年に発覚した自由民主党の裏金問題を契機として、派閥による政治資金の不透明な処理が表面化した。
- ③ かつて衆議院の選挙制度であった中選挙区制は、現在の小選挙区比例代表並立制よりも選挙に多額の資金を要するという問題があった。
- ④ 2024 年に政治資金規正法の改正が行われたが、政治資金パーティーが全面的に禁止されることはなかった。

問 3 日本における行政改革に関する記述として最も適切なものを、次の①～④から 1 つ選べ。

- ① 1980 年代、日本国有鉄道、日本電信電話公社、日本道路公団の 3 公社の民営化が実施された。
- ② 1993 年、行政庁による許認可権の行使などについての透明性を確保することを目的として、行政手続法が制定された。
- ③ 独立行政法人は、運営の効率が低いうえ、民間事業者を圧迫しているなどの批判を受けて、特殊法人へ移行された。
- ④ 2007 年、日本郵政公社の民営化によって日本郵政グループが誕生し、郵便事業は日本郵政株式会社、郵便貯金事業と簡易保険事業は日本郵便株式会社の事業とされた。

問 4 日本の国会の組織や機能に関する記述として最も適切なものを、次の①～④から 1 つ選べ。

- ① 毎年 1 月に召集される通常国会(常会)、衆議院議員総選挙後 30 日以内に内閣総理大臣の指名のために召集される臨時国会(臨時会)などがある。
- ② 衆議院および参議院は、出席議員の過半数による議決により、院内の秩序を乱した議員を除名することができる。
- ③ 衆議院および参議院に設置されている特別委員会の例としては、政治倫理審査会がある。
- ④ 衆議院および参議院は、国政調査権の行使によって、証人への証言や記録の提出などを要求する証人喚問を行うことができる。

問 5 G 20 の構成国を次の a～c からすべて選び、その組み合わせとして最も適切なものを、下の①～⑦から 1 つ選べ。

a アルゼンチン    b インド    c エジプト

- ① a のみ    ② b のみ    ③ c のみ    ④ a と b
- ⑤ b と c    ⑥ a と c    ⑦ a～c のすべて

問 6 国際刑事裁判所(ICC)に関する記述として最も適切でないものを、次の①～④から1つ選べ。 6

- ① 2002年に発効したローマ規程により設立された裁判所である。
- ② ジェノサイド、人道に対する罪、戦争犯罪などを行った個人を裁く裁判所である。
- ③ 2025年4月の時点において、日本とアメリカは加盟しているが、ロシアは加盟していない。
- ④ 2024年、イスラエル軍によるガザ地区への攻撃を主導したイスラエル首相のネタニヤフらに対して逮捕状を出した。

問 7 日本の会社法に関する記述として最も適切なものを、次の①～④から1つ選べ。 7

- ① 他の法律に特別の定めがある場合を除き、会社の設立、組織、運営および管理については会社法が適用される。
- ② 会社法は、商法と金融商品取引法とを統合する形で制定された法律である。
- ③ 会社法上、会社の設立の時から5年間に限り、その資本金は1円とすることができる。
- ④ 会社法は、顧客の知識や経験などを踏まえ、その意向や実情に適合した勧誘をすることを業者に義務付けている。

問 8 国内総生産(GDP)に代わる国の豊かさを測る新たな指標に関する記述として最も適切なものを、次の①～④から1つ選べ。 8

- ① より良い暮らし指標(BLI)は、住宅、教育、環境、生活満足度などの分野に基づいて国の豊かさを測る指標である。
- ② グリーンGDPは、自然資源がGDPをどの程度効率的に生み出しているのかを測る指標である。
- ③ 国民純福祉(NNW)は、平均余命、教育、識字および所得指数に基づいて、各国を4段階に分類する指標である。
- ④ 国民総幸福量(GNH)は、GDPに対して、家事労働や余暇時間などのプラス要因と環境破壊などのマイナス要因を加味した尺度である。

問 9 通貨に関する記述として最も適切でないものを、次の①～④から1つ選べ。 9

- ① 日本の現金通貨には、日本銀行が発行する日本銀行券と財務省が発行する硬貨がある。
- ② 日本およびアメリカにおいて発行されている紙幣は、不換紙幣である。
- ③ イギリスは、2020年に欧州連合(EU)を離脱した後、その法定通貨をユーロからポンドへ変更した。
- ④ 定期性預金や外貨預金は、解約すれば通貨とすることができることから、準通貨ともよばれる。

問10 二酸化炭素排出量を削減するための発電技術に関する記述として最も適切なものを、次の①～④から1つ選べ。 10

- ① 水素燃料による発電技術は、家庭用のもは実用化されていない。
- ② 燃料を用いた発電の際に生じる廃熱を利用した発電技術は、地熱発電とよばれ、その利用を拡大することは低炭素社会の実現に寄与する。
- ③ メガソーラーは、二酸化炭素排出量を削減すると同時に、天候に左右されずに電力を安定的に供給する発電技術である。
- ④ 陸上風力発電は、二酸化炭素を排出しない発電技術であるが、発電時における風切り音による騒音問題などが生じることもある。

問11 物価に関する記述として最も適切なものを、次の①～④から1つ選べ。 11

- ① 通貨価値が下落すると、物価は相対的に下落する。
- ② デフレスパイラルは、物価の継続的な下落と経済活動の拡大との相互作用によって、景気が過熱する経済現象である。
- ③ ハイパー・インフレーションは、短期間に急激なインフレーションが生じる経済現象であり、日本やドイツにおいても発生した。
- ④ インフレーションを抑制するための政策としては、財政支出の拡大や金融緩和によるマネー・ストックの増加がある。

問12 日本の銀行に関する記述として最も適切でないものを、次の①～④から1つ選べ。 12

- ① 第二地方銀行は、1989年以降に旧相互銀行から普通銀行に転換した銀行である。
- ② 信用金庫は、協同組合組織の形態をとる銀行である。
- ③ 都市銀行は、全国的な営業基盤をもち、上場企業などとの取引も多い普通銀行である。
- ④ 信託銀行は、不動産や有価証券などの管理や運用などの業務を主として行う銀行である。

〔Ⅱ〕以下の文章を読んで、設問に答えよ。

人身の自由とは、国家<sup>(a)</sup>によって不当に身体を拘束されない自由であり、すべての自由権の基礎とされる。日本の場合、人身の自由に関する規定は大日本帝国憲法<sup>(b)</sup>にも置かれていたが、軍部が台頭するようになると、不当な逮捕も横行した。こうした反省から、日本国憲法は、逮捕<sup>(c)</sup>のみならず、住居などの侵入および捜索にも令状を要求して令状主義を徹底すると同時に、公務員<sup>(e)</sup>による拷問を禁止した。また、強制や拷問などによる自白は、刑事裁判<sup>(f)</sup>において証拠とすることも禁止されている。<sup>(g)</sup>

しかし、こうした日本国憲法の規定や理念が、捜査や取調べ<sup>(h)</sup>の現場で尊重されているかは疑わしい。日本の捜査機関では、被疑者を長期間勾留して、捜査機関の立てた筋書きに都合のよい自白を被疑者に強要する手法が根強く残るとされる。また、保釈などに消極的な裁判所の姿勢が、こうした悪弊を助長していると批判されることもある。近年では、検察官<sup>(i)</sup>が被疑者に威圧的・侮辱的な発言を繰り返す取調べの映像が裁判で開示され、被疑者の基本的人権が軽視される実態が明らかとなった。<sup>(j)</sup>

無実である被告人に対する有罪判決が確定した刑事事件は、俗に冤罪(えん罪)<sup>(k)</sup>事件といわれる。純然たる法律論としてみれば、冤罪事件は再審<sup>(l)</sup>によっては是正されるが、それによって無実の者の失われた時間などが戻るわけではない。「無実

者を罰することは、犯罪事実よりも犯罪的である。」といわれる所以である。

問1 下線部(a)に関する記述として最も適切なものを、次の①～④から1つ選べ。 1

- ① 国民が人種的な一体感を有する国家は国民国家とよばれ、歴史的にみると、近代国家は国民国家として形成・発展してきた。
- ② 階級国家論は、国家を1つの生命体(有機体)とみなして、その構成員である個人が全体の機能を分担するものであると説く国家論である。
- ③ 歴史的には単一国家であったが、体制の対立などによって複数に分かれている国家は解体国家とよばれることもあり、冷戦期における東西ドイツがその典型例とされる。
- ④ 冷戦の終結後、東西両陣営からの財政的・軍事的支援が打ち切られたことなどによって、国家機能が麻痺してしまった国家は、破綻国家とよばれることもある。

問2 下線部(b)に置かれていた規定についての説明として最も適切なものを、次の①～④から1つ選べ。 2

- ① 公務員による残虐な刑罰は、絶対にこれを禁ずる。
- ② 法律の規定によらなければ、処罰を受けることはない。
- ③ 刑事被告人は、資格を有する弁護人を依頼することができる。
- ④ 何人も、同一の犯罪について、重ねて刑事上の責任を問われない。

問 3 下線部(c)に関する記述として最も適切なものを、次の①～④から1つ選べ。 3

- ① 軍部は、シビリアン・コントロールを基調とした高度国防国家の建設を目指した。
- ② 陸軍青年将校を中心とするグループによって起こされた二・二六事件の後、軍部は政治的発言権を急速に拡大させていった。
- ③ 軍部が台頭するようになると、軍に関する事項は統帥権の独立の対象から除外されるようになった。
- ④ 柳条湖事件の後、帝国議会は政治的長老などから構成される枢密院を設置して軍部の暴走を抑えようとした。

問 4 下線部(d)に関して、日本国憲法における逮捕や訴追についての記述として最も適切なものを、次の①～④から1つ選べ。 4

- ① 国会議員は、法律の定める場合を除いて、国会の会期中、逮捕されない。
- ② 都道府県知事は、その在任中、総務大臣の同意がなければ、訴追されない。
- ③ 国務大臣は、法律の定める場合を除いて、内閣総理大臣の同意がなければ、逮捕されない。
- ④ 内閣総理大臣は、法律の定める場合を除いて、その在任中、両議院の同意がなければ、訴追されない。

問 5 下線部(e)に関して、日本の状況についての記述として最も適切でないものを、次の①～④から1つ選べ。 5

- ① 住居の住人が住居内における私生活をみだりに公開されないことは、プライバシーの権利によって保護される。
- ② 住居に一定時間・一定量の日当たりを確保する権利は、景観権とよばれ、国立マンション訴訟において法律上保護に値する権利とされた。
- ③ 日本国憲法上、配偶者の選択、財産権、相続、住居の選定などに関しては、法律は個人の尊厳と両性の本質的平等に立脚して制定されなければならない。
- ④ 日本国憲法上、公務員の不法行為によって居住用の建物に損害を受けた者は、法律の定めるところにより、国または公共団体に損害の賠償を求めることができる。

問 6 下線部(f)の団体行動を一律に禁止する法律の規定は日本国憲法に違反するものではないと最高裁判所が判断した事件として最も適切なものを、次の①～④から1つ選べ。 6

- ① 旭川学力テスト事件
- ② 共産党機関誌配布事件
- ③ 全通東京中郵事件
- ④ 全農林警職法事件

問 7 下線部(g)に関して、日本国憲法における刑事被告人の取扱いについての記述として適切なものを次の a～c からすべて選び、その組み合わせとして最も適切なものを、下の①～⑦から1つ選べ。 7

- a すべての刑事事件において、刑事被告人は、公平な裁判所の迅速な公開裁判を受ける権利を有する。
- b 刑事被告人には国が資格を有する弁護人を付すため、刑事被告人はみずから資格を有する弁護人を依頼することはできない。
- c 政治犯罪および出版に関する犯罪を除き、刑事被告人は、自己に不利益な唯一の証拠が本人の自白である場合には、有罪とされない。
- ① aのみ    ② bのみ    ③ cのみ    ④ aとb
- ⑤ bとc    ⑥ aとc    ⑦ a～cのすべて

問 8 下線部(h)に関して、日本の状況についての記述として適切なものを、次の①～④から2つ選べ(順不同)。 8 ・ 9

- ① 逮捕された被疑者は逮捕の時から48時間以内を送検され、被疑者の身柄を受けた検察は24時間以内に被疑者を起訴しなければならない。
- ② 監獄として代用されている警察署に付属する留置施設(代用刑事施設)は、警察が無実の被疑者に自白を強要する温床となっていると批判されることもある。
- ③ 警察が窃盗事件の捜査対象者の自動車に全地球測位システム(GPS)端末を取り付けてその行動を確認する捜査方法は、令状がなければ、許されないとするのが最高裁判所の立場である。
- ④ 組織犯罪処罰法は、裁判所の許可を得て、重要な組織犯罪の捜査などを目的とする電話などの傍受を認めている。

問 9 下線部(i)に関して、日本国憲法における下級裁判所の裁判官についての記述として最も適切なものを、次の①～④から1つ選べ。 10

- ① 下級裁判所の裁判官の任期は、10年である。
- ② 下級裁判所の裁判官の懲戒処分は、内閣がこれを行う。
- ③ 下級裁判所の長たる裁判官は、天皇が、内閣の指名に基づいて、これを任命する。
- ④ 下級裁判所の裁判官は、内閣の指名した者の名簿によって、最高裁判所がこれを任命する。

問10 下線部(j)に関する記述として最も適切なものを、次の①～④から1つ選べ。 11

- ① 検察官は、法科大学院(ロースクール)の修了者でなければならない。
- ② 日本国憲法上、検察官の報酬は減額することができない。
- ③ 検察庁は検察官の行う事務を統括する機関であり、最高検察庁の長は検事総長である。
- ④ 国会は、罷免の訴追を受けた検察官を裁判するため、両議院の議員で組織する弾劾裁判所を設ける。

問11 下線部(k)に関して、死刑判決の確定後、再審によって無罪が確定した事件として最も適切でないものを、次の①～④から1つ選べ。 12

- ① 足利事件
- ② 高田事件
- ③ 袴田事件
- ④ 松山事件

問12 下線部(l)に関して、最高裁判所が「疑わしきは被告人の利益に」という刑事裁判における原則が再審にも適用されることを初めて明らかにした事件として最も適切なものを、次の①～④から1つ選べ。 13

- ① 梅田事件
- ② 財田川事件
- ③ 白鳥事件
- ④ 東京電力女性社員殺害事件

〔Ⅲ〕 以下の文章を読んで、設問に答えよ。

今日の労働環境は、ワーク・ライフ・バランスの充実やジェンダー平等の推進など、日々改善が進められている。こうした労働環境の改善は、労働者による長年の努力の積み重ねの成果でもある。

労働環境は、経済や社会情勢によって変化してきた。たとえば、産業革命は手工業者や工場労働者による機械打ちこわし運動である  を引き起こし、労働組合の結成や労働法制の整備が実現した。現在は、第4次産業革命の真っ只中といわれており、その特徴としては、IoT(モノのインターネット)、ビッグデータ、AI(人工知能)などを用いた生産性の向上があげられる。一方、定型的な作業が機械やAIに置き換わることによって、失業が増加することも懸念されており、労働環境に相応した雇用制度の構築が急がれている。

日本の労働市場に目を向けると、高度経済成長期に普及した日本的雇用慣行は、バブル景気の崩壊や1990年代後半に起こった金融危機で行き詰まった。2000年代に入ると、非正規雇用の拡大やワーキングプアの増大が深刻な社会問題となった。しかし、2024年には「春季生活闘争(春闘)」で妥結した平均賃上げ率が33年ぶりに5%を超えるなど、長らく続いた低賃金環境には変化の兆しもみられる。

労働問題は、私たちの生活と深く結び付いている分、政治的争点ともなりやすい。近年、アメリカでは自国を第一とする  が蔓延しているが、この背景には、中国からの安価な製品の輸入が増加することによって、アメリカの労働者の失業を招いたことがあるとされている。アメリカ政府は、関税政策を通じて、外国企業が生産拠点をアメリカに移転させる動きを促そうとしているが、こうした動きには経済的なデメリットも指摘されている。世界経済の安定的な成長には、労働問題の解消が不可欠である。

問1 空欄アにあてはまる最も適切な語句を、次の①～④から1つ選べ。

- ① 公民権運動
- ② チャーチスト運動
- ③ フェミニズム運動
- ④ ラッドライト運動

問2 空欄イにあてはまる最も適切な語句を、次の①～④から1つ選べ。

- ① 共産主義
- ② 重商主義
- ③ 全体主義
- ④ 保護主義

問3 下線部(a)に関する記述として最も適切でないものを、次の①～④から1つ選べ。

- ① ジェンダー平等の実現は、SDGsを提唱した「持続可能な開発のための2030アジェンダ」における目標とされている。
- ② 世界経済フォーラムが算出したジェンダーギャップ指数によると、北欧諸国はジェンダー格差が小さい。
- ③ 世界経済フォーラムが算出したジェンダーギャップ指数によると、日本のジェンダー格差は先進国のうち最大の水準であるが、この背景には教育や健康分野における女性の社会参加が少ないことがある。
- ④ 日本における2022年時点における男女間の賃金格差は、1980年代と比べると縮小している。

問 4 下線部(b)に関する記述として最も適切でないものを、次の①～④から1つ選べ。 4

- ① 欧州連合(EU)では、一般データ保護規則(GDPR)が制定され、個人が自己に関するデータの削除をデータ管理者に請求できるようになった。
- ② ウェアラブル端末は、血圧、脈拍、睡眠などのデータの分析を通じて、健康管理に活用されている。
- ③ ブロックチェーンは、ネットワーク内での取引を記録したブロックを暗号技術で結び付けて、データの改ざん防止や取引の安全を図るしくみである。
- ④ 日本の独占禁止法上、企業がビッグデータや AI(人工知能)を用いて商品需要をリアルタイムに予測しながら価格設定をする行為は、禁止されている。

問 5 下線部(c)に関する記述として最も適切なものを、次の①～④から1つ選べ。 5

- ① 完全失業率は、満 15 歳以上の人口に対する完全失業者数の割合である。
- ② ケインズ理論における完全雇用は、現行の賃金水準で働く意思のある人が全員雇用され、自発的な失業者が存在しない状態である。
- ③ 失業の背景には、求人側と求職側の要求する技術や能力などが一致しない「雇用(職種)のミスマッチ」という現象がある。
- ④ 古典派経済学の立場では、失業は、不況期に一時的に増加するが、賃金の上昇によって自然に解消される。

問 6 下線部(d)に該当するものとして適切なものを次の a～c からすべて選び、その組み合わせとして最も適切なものを、下の①～⑦から1つ選べ。 6

- a 産業別労働組合
  - b 終身雇用制
  - c 年功序列型賃金
- ① aのみ    ② bのみ    ③ cのみ    ④ aとb
  - ⑤ bとc    ⑥ aとc    ⑦ a～cのすべて

問 7 下線部(e)の発生前の出来事 a～c を発生または成立の時期の古いものから順に並べたものとして最も適切なものを、下の①～⑥から1つ選べ。 7

- a キングストン合意    b ニクソン・ショック    c プラザ合意
- ① a→b→c    ② a→c→b    ③ b→a→c
- ④ b→c→a    ⑤ c→a→b    ⑥ c→b→a

問 8 下線部(f)に関して、1990 年代に日本で起こった出来事についての記述として最も適切なものを、次の①～④から1つ選べ。 8

- ① 経営破綻した金融機関のみを対象として、公的資金による金融機関の救済措置が行われた。
- ② 旧大蔵省が有していた金融機関に対する検査・監督機能を分離・独立させて、金融監督庁が発足した。
- ③ 住宅ローンを裏付けとする証券化商品の価格が暴落したことを契機として、サブプライムローン問題が起こった。
- ④ 金融システムを安定化させるために、為替レートをアメリカドルに固定するドル・ベッグ制が採用された。

問 9 下線部(g)に関する記述として最も適切なものを、次の①～④から1つ選べ。 9

- ① 最低賃金法上、非正規雇用者の最低賃金は全国一律に定められなくてはならない。
- ② 2015 年における労働者派遣事業法の改正によって、非正規雇用者の派遣期間に対する法的規制は撤廃された。
- ③ 女性の労働参加の高まりを受け、2022 年度における非正規雇用者に占める男女の割合は同程度であった。
- ④ 非正規雇用の雇用形態の中で最も多い雇用形態は、パートである。

問10 下線部(h)に関する記述 a～c から適切なものをすべて選び、その組み合わせとして最も適切なものを、下の①～⑦から1つ選べ。 10

- a 賃金の上昇による生産コストの増加が原因となって生じるインフレーションは、コスト・プッシュ・インフレーションとよばれる。
  - b 外国人単純労働者の受け入れを緩和する政策は、緩和した国の労働供給を増加させ、その国の労働者全体の賃金を上昇させる圧力となる。
  - c 実質賃金は、支給された賃金を消費者物価指数で除して算出される指数であり、賃金の実際の購買力を表すとされる。
- ① aのみ    ② bのみ    ③ cのみ    ④ aとb  
⑤ bとc    ⑥ aとc    ⑦ a～cのすべて

問11 下線部(i)に関する記述として最も適切でないものを、次の①～④から1つ選べ。 11

- ① 1979年、アメリカ大統領カーターの下で、米中国交正常化が実現した。
- ② 豊富な人口と低い生産コストによって、多様な工業製品が生産され、「世界の工場」とよばれた。
- ③ アメリカとの間での海上物流を促進するために、「一帯一路」構想が策定された。
- ④ 安全保障や経済・文化面における協力関係を進めるために、上海協力機構の結成を主導した。

問12 下線部(j)に関する記述として最も適切なものを、次の①～④から1つ選べ。 12

- ① 賦課された関税は、原則として、輸出国が輸入国に対して納付しなければならない。
- ② 世界貿易機関(WTO)における交渉の停滞を背景として、2国間および地域的な自由貿易協定(FTA)や経済連携協定(EPA)の動きが活発化している。
- ③ 欧州連合(EU)の域内貿易において設定される関税率は、加盟国間の交渉によって定められる。
- ④ 非関税障壁の例としては、貿易相手国のいずれかの国に与える最も有利な待遇を他の国にも与える措置(最恵国待遇)がある。